

令和元年6月4日現在

機関番号：13302

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2014～2018

課題番号：26283015

研究課題名（和文）地域の生物文化多様性を基盤としたレジリエントな観光ガバナンスの研究

研究課題名（英文）Resilience study of tourism governance based on biocultural diversity of the local area

研究代表者

敷田 麻実（SHIKIDA, Asami）

北陸先端科学技術大学院大学・先端科学技術研究科・教授

研究者番号：40308581

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 11,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、地域の自然環境からの生態系サービスを文化資源化するための新たな資源開発プロセスを、地域の学習過程と捉え、国内外の詳細な事例研究を通して、観光交流を通じた文化発信による地域アイデンティティの回復のモデルを構築した。また、この仕組みを実現するためのレジリエントな観光ガバナンスの社会的モデルを構築・提案する。さらに観光ガバナンスの構築を都市部と非都市部の統合的な地域再生と捉えその関係を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

国内の地域では生態系や自然環境の豊かさと文化資源を統合的にリンクさせ、自然と文化の相互作用の分析や観光による地域の自然環境の価値の文化的発信を、社会科学と自然科学分野の横断的な手法で分析する研究はまだ行われていない。そのため、生物多様性と文化多様性に加え、地域の生物文化多様性を評価し、農村地域の再生を都市と農村の関係再構築と捉え、その仕組み構築のための観光や交流の意味と影響力、政策実現のためのプロセスを分析し、政策提案やモデルとして成果還元する必要性は高い。

研究成果の概要（英文）：This research aims to develop the practical model for the recovery of local identity through cultural strategy of the area. The new resources development process by the strategic utilization of cultural service in ecosystem service from a natural environment is described by certain case studies. A socio-economic model of tourism governance is proposed by this study. In addition, contribution of tourism governance to the reconciliation of conflicts between urban and non-urban area was identified.

研究分野：観光学

キーワード：地域再生 観光資源 レジリエンス 生物文化多様性 ガバナンス

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

農村部の新たな再生策として「観光による地域再生」が期待されている。特に2003年の観光立国宣言以降、この傾向は明確になり、従来型の観光ではなく、地域の自然環境や文化を総合的に資源化して集客する「新しい観光」や「観光まちづくり」による農村再生への関心が高まっている。

非都市部である主に農村の地域資源の「新たな開発」を伴う観光は、エコツーリズム、ルーラルツーリズム、カルチャラルツーリズムなどの「ニューツーリズム」として、それぞれ別々にその可能性や地域への影響、地域振興への貢献の仕組みが研究されてきた。例えば、エコツーリズムでは敷田ら(2011)などが、資源管理に基づいたエコツーリズムの評価を議論している。またルーラルツーリズムでは、欧州を中心に、Cloke(2007)などによる地域資源の評価見直しと、農村の地域資源を活かしつつも、農村からルーラルな「クリエイティブツーリズム」(Wurzburger 2010)に移行すべきだという主張が目立っている。

こうした傾向がある中で、Rural tourism 研究として主に欧州で見られるのは、地域資源を総合的に価値付けする「プレイスブランディング」や観光。交流による創造的農村再生である。例えば Horlings(2012)らが、都市の消費者が参加するクリエイティブツーリズムによる効果的な農村の地域再生を積極的に研究している。また、農村地域の生態系や文化を統合的に活用した産業育成や、農村＝生産地ではない、新たな都市と農村の関係が必要だと主張している。これに関連して、従来から米国の Florida(2002)や国内では佐々木(2007)などが「創造都市」やクリエイティブ経済理論として社会の多様性を促進する観光や交流の重要性を指摘している。さらに最近では、佐々木らが「創造農村」研究を進めており、農村と都市の関係再構築を目指す観光・交流への関心は高まっている。

一方、生態学における国際的なミレニアム評価では、自然環境からの「生態系サービス」が、農村を特徴づける資源として評価され、生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)以降に評価についての研究が蓄積されている。しかし、それを地域文化と関係づけたものは少ない。一方世界的には、1988年の国際民族植物学会のベレン宣言以降、地域資源を「生物文化多様性」として評価し、地域の総合的な魅力を維持、再生する提案が出ている。また最近では Sobo et al.(2013)などが先導的な研究をまとめている。そして、この背景を元に、前述したプレイスブランディング(Govers and Go, 2009)や都市農村関係再構築(Horlings, 2012)が欧州中心に急速に進み出している。

しかし、国内の地域では生態系や自然環境の豊かさと文化資源を統合的にリンクさせ、自然と文化の相互作用の分析や観光による地域の自然環境の価値の文化的発信を、社会科学と自然科学分野の横断的な手法で分析する研究はまだ行われていない。そのため、生物多様性と文化多様性に加え、地域の生物文化多様性を評価し、農村地域の再生を都市と農村の関係再構築と捉え、その仕組み構築のための観光や交流の意味と影響力、政策実現のためのプロセスを学際的な研究者のチームで分析し、政策提案やモデルとして成果還元する必要がある。

### 2. 研究の目的

農村など非都市部の地域資源を活かすエコツーリズムなどが推進されてきたが、観光や交流が都市部と非都市部の関係を大きく変える産業や活動にはなっていない。その理由は、非都市部の地域の自然資源が文化と融合して付加価値の高い創造的な利用がされていないためである。そこで本研究では、地域の自然環境からの生態系サービスを文化資源化するための新たな資源開発プロセスを、地域の学習過程と捉え、国内外の詳細な事例研究を通して、観光・交流を通じた文化発信による地域アイデンティティの回復のモデルを構築する。また、この仕組みを実現するためのレジリエントな観光ガバナンスの社会的モデルを構築し、提案する。さらに観光ガバナンスの構築を都市部と非都市部の統合的な地域再生と捉え、普及を前提とした研究成果を出すことを目指す。

### 3. 研究の方法

本研究は、知床半島(北海道)、能登半島(石川県)、ワーヘニンゲン(オランダ)など景観を含む自然資源が地域資源となっている地域と、接続する都市部を対象事例にして、地域の自然資源の文化資源化プロセスを地域の学習プロセスとして知識科学的に分析した。そして、地域アイデンティティの形成による地域のレジリエンス確立に観光・交流が寄与するプロセスを分析した。

さらに、特に文系と理系の研究者が分野を超えて共同研究する学際的な研究チームによる事例調査と分析を基本とする。そのデータを用いて、観光・交流における都市・非都市関係の再構築のための観光ガバナンスモデルを構築した。調査ではフィールド調査で得たデータを、事例地域の関係者との協働ワークショップでモデル構築を進めるフィードバック調査を実施した。

### 4. 研究成果

観光による文化発信で地域アイデンティティを強化するメカニズム分析を行うため、クリエイティブ・シティ政策を進める米国サンタフェ市の現地踏査、市担当者へのヒアリング、文献調査を行った。また、創造都市論の視点から、都市の文化多様性と生物多様性の連関に関して調査分析を進め、伝統工芸を軸に京都と金沢の比較検討を行った。さらに、生物文化多様性の

概念的検討を、ユニットとして境界の明確な島嶼をモデルに調査・研究を行ってきた。特に屋久島から奄美群島、沖縄島を経て、八重山群島に至る琉球弧における生物の固有性と文化の多様性に関する調査を行い、世界遺産やユネスコ「人間と生物圏」計画（ユネスコ、エコパーク）などのブランドを活用した地域活性化につなげる提言を行なった。

また、生物文化多様性に関連する国際的認定を受けた地域間の連携に注目し、ユネスコ・生物多様性条約事務局による生物文化多様性共同プログラムのユネスコ側担当官のアナ＝パーシック氏をゲストに迎え、各地域の保全活動の事例から、生物多様性と文化多様性の保全について参加者と共に考えた。地域の自然環境からの生態系サービスを文化資源化するための新たな資源開発プロセスを、地域の学習過程と捉え、国内外の詳細な事例研究を通して、観光・交流を通じた文化発信による地域アイデンティティの回復のモデル構築を目的として研究を進めた。また、この仕組みを実現するためのレジリエントな観光ガバナンスの社会的モデルを構築・提案する。さらに観光ガバナンスの構築を都市部と非都市部の統合的な地域再生と捉え、普及を前提とした研究成果を出すこと目指して研究を進めてきた。

特に2015年度は国際学会での発表や論文の執筆を進めた。また米国パデューカ市、オランダアムステルダム市、マレーシア、サバ、サラワク州の調査を行い、現地調査の結果を基にした議論を研究分担者で行った。

まず、金沢市で開催された「ユネスコ創造都市ネットワーク金沢2015」で「生物文化多様性に関する国際シンポジウム」を併催した。また、2015年7月に開催された「International Wildlife Management Congress」で発表して現代文化と生物多様性の関係分析の新たな手法を提案した。なお国内の各学会では、積極的に学会発表を行い、研究成果の提示や普及に努めた。日本建築学会、日本観光研究学会、野生生物と社会学会でも発表した。

一方、現地調査では、ケンタッキー州のパデューカ市の調査を行い、地域再生としてのDMOによる観光ガバナンスの実態と、行政による観光と地域再生の実態を調査した。またアムステルダムの調査では、デザインが周辺の環境保全によって促進されることや保全活動が都市文化の振興に寄与することを調査した。さらに、マレーシア調査では、国立公園の生物多様性が地域の価値向上やサービス創出に貢献する調査のための予備調査を行った。また生物文化多様性をベースにした観光のあり方について、主に屋久島から琉球列島にかけての島嶼部、隠岐諸島、佐渡、淡路島など、条件の異なる島々との比較で研究を進めた。

地域の自然環境からの生態系サービスを文化資源化するための新たな資源開発プロセスを、地域の学習過程と捉え、国内外の詳細な事例研究を通して、観光・交流を通じた文化発信による地域アイデンティティの回復のモデル構築を目的として研究を進めた。また、この仕組みを実現するためのレジリエントな観光ガバナンスの社会的モデルを構築することを目指して研究を進めてきた。スエーデンの国際会議や国内の環境経済政策学会、日本湿地学会、観光研究学会、野生生物と社会学会での発表や海外も含めて論文投稿を進めた。また米国スエーデンのストックホルム市、同大学、エステルムント市、ケンタッキー州のパデューカ市の調査を行い、現地調査の結果を基にした議論を研究分担者で行った。

なお、特に「Valuing and Evaluating Creativity for Sustainable Regional Development」と題されたミッド・スウェーデン大学での学会でセッションを持ち、発表を行った。また、国際シンポジウム「グローバル化に対峙する生物文化多様性-地域の自然・文化・経済から」を開催し、海外からの基調講演も含めて意見交換や成果発表を行った。

さらに、日本の生物文化多様性について、原生的自然である照葉樹林と二次的自然である里山を比較して、その特性を論じるとともに、それぞれユネスコ世界自然遺産とユネスコ・エコパークなどの世界的なブランドと地域的な価値や誇り、あるいは科学的知見と伝統的智慧を組み合わせることによって発展的に継承する方策を提案した。特に照葉樹林では宮崎県綾町と鹿児島県屋久島町、里山では兵庫県篠山市と石川県珠洲市をモデルとして、学術的コミュニティが民間や官庁と協働して地域戦略立案から実践へと展開するための活動を行った。

地域の自然環境からの生態系サービスを文化資源化するための新たな資源開発プロセスを、地域の学習過程と捉え、国内外の詳細な事例研究を通して、観光・交流を通じた文化発信による地域アイデンティティの回復のモデルを構築した。また、この仕組みを実現するためのレジリエントな観光ガバナンスの社会的モデルを構築し、提案するため、観光ガバナンスの構築を都市部と非都市部の統合的な地域再生と捉え、普及を前提とした研究成果を出すこと目指して研究を進めた。

そして、これから最終段階で構築するモデルの検証に関して議論した。また、地域の観光、地域の生態系(からのサービス)や自然環境資源の文化的消費プロセスを景観などの地域資源の「文化資源化プロセス」を「直接的消費 イメージ消費 背景要素としての消費」に従うという代表者らの仮説を実証的に明らかにするために岩手県花巻市、水沢市、遠野市、および中国四川省を対象に地域の資源から付加価値を生み出す工程を分析する現地調査を行った。

さらに、観光ガバナンスに関する事例調査及び分析を踏まえ、研究代表者が提示している観光の関係性モデルを基本として、観光・交流による地域資源の高付加価値活用を文化資源化プロセスとして整理し、「生物文化多様性を基盤とするクリエイティブツーリズムによる新たな地域再生モデル」を構築した。そして、生物文化多様性概念に基づく地域資源戦略とそのための観光ガバナンス形成、その効果と可能性、地域資源の高度利用プロセスの分析によるレジリエントな地域モデルの内容を固め、著作として出版予定である。

(参考文献)

- Cloke, P.(2007)Creativity and Tourism in Rural Environments , Greg R. ed., Routledge, pp.37-47.  
Florida, R.(2002)The rise of the creative class, Basic Books, New York, 404p.  
Govers, R. and Go, F.(2009)Place Branding, Palgrave Macmillan, UK, 324p.  
Horlings, L.(2012)Place branding by building coalitions, Place Branding and Public Diplomacy.  
佐々木雅幸ほか(2009)『創造都市と社会包摂：文化多様性。市民知。まちづくり』, 佐々木雅幸・水内俊雄編,水曜社, 314p.  
Sobo, E.J.(2013)Dynamics of Human Biocultural Diversity, Left Coast Press, U.S.A, 355p.  
Wurzbarger, R. ed.,(2010) Creative Tourism: A Global Conversation, Sun Stone Press, USA, 224p

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 22 件)

敷田麻実 (2016)「文化的サービスに注目した自然資本の n 次利用」『環境経済・政策研究』9(2), pp.61-63. (査読有)

敷田麻実 (2016)「地域資源の戦略的活用における文化の役割と知識マネジメント」『国際広報メディア・観光学ジャーナル』(22), pp.3-17. (査読有)

Kusaka Soichiro, Ishimaru Eriko, Hyodo Fujio, Gakuhari Takashi, Yoneda Minoru, Yumoto Takakazu, Tayasu Ichiro (2016) Homogeneous diet of contemporary Japanese inferred by stable isotope ratios of hair, Scientific Reports, 6, pp.33122-33122. (査読有)

内田奈芳美・敷田麻実 (2016)「官製」ジェントリフィケーションとそのジレンマ：アーティストリロケーションプログラムの事例から」, 『都市計画論文集』, 51(3),pp.994-1000 (査読有).【都市計画学会 年間優秀論文賞 受賞論文】

新 広昭 (2016)「石川県の住宅省エネ化政策に見る「政策の窓」と「政策のデザイン」」, 『環境経済・政策学会研究』, 9(1), pp.8-12 (査読有) .

Bart Neuts, Joao Romao, Peter Nijkam and Shikida, A( 2016 )Market segmentation and their potential economic impacts in an ecotourism destination: An applied modelling study on Hokkaido, Japan, Tourism Economics, 22(4),pp.793-808 (査読有) .

敷田麻実(2016)「文化的サービスに注目した自然資本の n 次利用」, 『環境経済・政策研究』, 9(2),pp.61-63 (査読有) .

敷田麻実 (2016)「地域資源の戦略的活用における文化の役割と知識マネジメント」, 『国際広報メディア・観光学ジャーナル』, (22),pp.3-17 (査読有) .

湯本貴和 (2015)「昆虫食はなぜゲテモノ扱いされるのか」『生物科学』663, pp.130-132 (査読有) .

Yumoto T, Terakawa M, Terada S, Boupoya, A, Nzabi T(2015)Species composition of a middle altitude forest in Moukalaba-Doudou National Park, Gabon, Tropics,23(3), pp.205-213(査読有).

Neuts, B., Romao, J., Nijkamp, P. and Shikida, A( 2014 )A Quality Assessment of Tourist Information: the Case of Nautical Tourism at Shiretoko Peninsula, Journal of Tourism, Culture and Territorial Development,5(9),pp.24-34 (査読有) .

Romao, J., Neuts, B., Nijkamp, P. and Shikida, A.( 2014 )Determinants of trip choice, satisfaction and loyalty in an eco-tourism destination: a modelling study on the Shiretoko Peninsula, Japan, Ecological Economics, 107,pp.195-205 (査読有) .

敷田麻実 (2014)「自然共生社会の実現に向けた生物文化多様性の議論」, 『環境経済・政策研究』, 7(1), pp.73-76 (査読有) .

〔学会発表〕(計 45 件)

敷田麻実・愛甲哲也・梅本勝博, 自然環境の観光資源化プロセスと地域資源ガバナンスの形成, 第 29 回日本観光研究学会全国大会, 2014/12/07, 大阪府立大学 (大阪府・大阪市)

〔図書〕(計 15 件)

敷田麻実 (2017)「第 3 章:相乗便益を長期的に担保するための仕組みづくり-1.エコツーリス

ム導入による相乗便益の確保」, 『温暖化対策で熱帯林は救えるか?住民と森林保全の相利的な関係を目指して』, 文一総合出版, pp.143-169 (査読無).

菊地直樹・敷田麻実・豊田光世・清水万由子(2017)「自然再生の活動プロセスを社会的に評価する-社会的評価ツールの試み」, 『どうすれば環境保全はうまくいくのか』, 新泉社, pp.248-277 (査読無).

敷田麻実(2014)「生物文化多様性を活かしたツーリズム」, 『創造農村: 過疎をクリエイティブに生きる』, 学芸出版社, pp.70-87 (査読無).

湯本貴和(2014)「豊かであることとは-生物および文化多様性の重要性とその継承」総合地球環境学研究所編『地球環境学マニュアル1』朝倉書店,pp.56-59 (査読無).

〔産業財産権〕  
該当なし

〔その他〕  
ホームページ等 <http://www.jaist.ac.jp/~as-asami/>

## 6. 研究組織

### (1)研究分担者

研究分担者氏名: 内田 奈芳美

ローマ字氏名: UCHIDA Naomi

所属研究機関名: 埼玉大学

部局名: 人文社会科学部

職名: 准教授

研究者番号(8桁): 10424798

研究分担者氏名: 愛甲 哲也

ローマ字氏名: AIKOH Tetsuya

所属研究機関名: 北海道大学

部局名: 農学研究院

職名: 准教授

研究者番号(8桁): 30261332

研究分担者氏名: 新 広昭

ローマ字氏名: SHIN Hiroaki

所属研究機関名: 金沢星稜大学

部局名: 経済学部

職名: 教授

研究者番号(8桁): 90781683

研究分担者氏名: 佐々木 雅幸

ローマ字氏名: SASAKI Masayuki

所属研究機関名: 同志社大学

部局名: 経済学部

職名: 教授

研究者番号(8桁): 50154000

研究分担者氏名: 湯本 貴和

ローマ字氏名：YUMOTO Takakazu

所属研究機関名：京都大学

部局名：霊長類研究所

職名：教授

研究者番号(8桁)：70192804

研究分担者氏名：梅本 勝博

ローマ字氏名：UMEMOTO Katsuhiko

所属研究機関名：北陸先端科学技術大学院大学

部局名：先端科学技術研究科

職名：客員教授

研究者番号(8桁)：40114938